

## 2020年度第2四半期決算 会社説明会での主な質疑応答

Q. 通期の業績・配当見通しの公表時期は。裁判の状況を踏まえると、伊方3号機は年度内の再稼働は難しそうだが、未定の理由として、伊方3号機の再稼働時期以外に考慮すべき要因はあるか。

A. 通期の業績・配当見通しについては、これまで伊方3号機の運転再開時期を見通すことが難しいこと等から未定としてきたが、10月26日に広島高裁における同機の運転差止仮処分決定に係る異議審の進行協議で、裁判所から来年3月に決定を出すとの見解が示されたことで、特重施設の設置期限が来年3月22日であることを考慮すると、年度内の運転再開は難しいと考え、現在、通期の業績を精査しているところ。その作業が終わり次第、お知らせしたい。

Q. 菅総理大臣による「2050年までにカーボンニュートラル」という発言に関連して、原子力・再エネのみの電源構成は、成り立つと考えてよいか。また、火力を残すとした場合、どのようなスタンスで取り組んでいくのか。

A. 2050年カーボンニュートラルは非常にチャレンジングな目標だが、当社としても、地球温暖化への対応は特に重要と考えており、電化の促進や電源の低炭素化といった現状の取り組みを強化しつつ、新技術についても積極的に検討していく。

今後の電源構成については、まずは、CO<sub>2</sub>フリー電源である原子力・再エネが重要であり、原子力の安定稼働や再エネの導入拡大に力を入れている。特に再エネについては、2030年度に50万kWの開発を目標としており、その取り組みを加速するべく、11月から組織体制を強化している。

また、再エネの特性上、現状の技術では出力が不安定であることを踏まえると、再エネの導入を拡大するうえで調整力としての火力は、今後ますます重要性が高まる。したがって、当面は非効率なものをフェードアウトさせながら高効率化を進め、中長期的には水素・アンモニアの利用、CCSのような新技術への取り組みに加え、蓄電池、VPPの活用による電源の有効活用や電化の更なる促進等に取り組んでいく。

Q. 次期中期経営計画（2021～25年度）に関する検討状況はどうか。

A. 現在、大枠を固めたうえで、現場等の意見をヒアリングしているところ。非効率石炭のフェードアウト議論や国から示されたCO<sub>2</sub>削減に係る長期的な方向性等も取り込みながら、取り纏めていきたい。定量目標や配当政策については、現行中計をベースに検討を進めている。

以上